

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド



毎月分配型

円コース / 豪ドルコース / ブラジルリアルコース / トルコリラコース / インドネシアルピアコース

追加型投信 / 内外 / 不動産投信

マネープールファンド

追加型投信 / 内外 / 債券



●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

●設定・運用は

SBI証券

株式会社SBI証券
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第44号
加入協会：日本証券業協会
社団法人 金融先物取引業協会



BNY MELLON
ASSET MANAGEMENT

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号
加入協会：社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

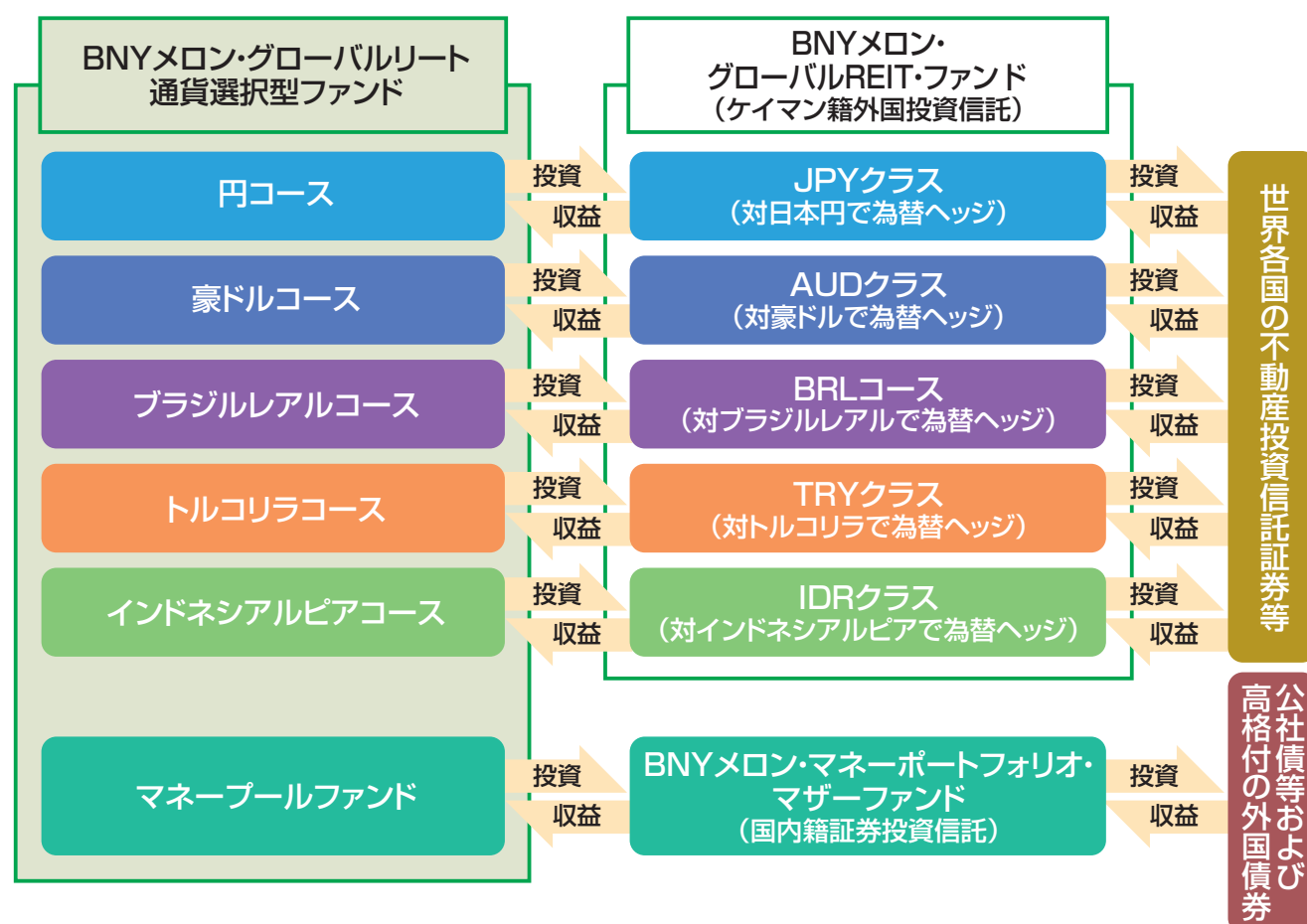
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド

(毎月分配型)円コース／豪ドルコース／ブラジルリアルコース／トルコリラコース／インドネシアルピアコース
マネープールファンド

ファンドの特色

- 1▶ 世界各国(日本を含む)のリート(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象とします。**
※各ファンド(マネープールファンドを除く。)そのものが、リート(不動産投資信託証券)ではありません。
- 2▶ 原則として、毎月、安定した収益分配を目指します。**
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※マネープールファンドは原則として、年2回、収益分配を目指します。
- 3▶ 実質的な運用は、BNYメロン・グループ*傘下の運用会社であるウルダン・セキュリティーズ・マネジメント・インク(以下、ウルダン社)が行います。**
*BNYメロン・グループとは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションを最終親会社とするグループの総称です。

ファンドの仕組み

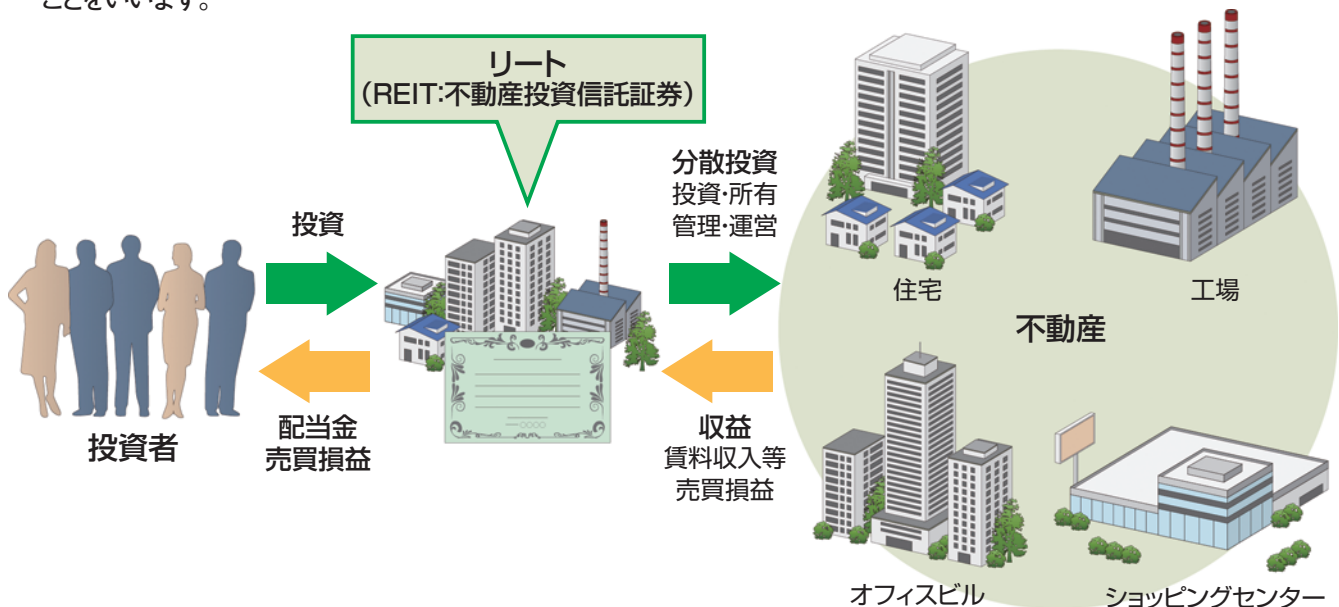


※各ファンド(マネープールファンドを除く。)は、主要投資対象ファンド:BNYメロン・グローバルREIT・ファンドに加え、BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)にも投資を行います。また短期金融商品等に直接投資する場合があります。

※BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンドを構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。ただし、マネープールファンドのお申込みは、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングに限りです。なお、スイッチングとは現在保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの取得申込みを行う取引をいいます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

リート(REIT:不動産投資信託証券)とは

●REITとはReal Estate Investment Trustの略で、不動産(Real Estate)に投資する投資信託(Investment Trust)のことをいいます。



※上図は、仕組みをわかりやすく説明するために示した一般的なイメージ図であり、必ずしも上図のようになるとは限りません。

リート価格の変動要因

- 不動産市況
- 金利変動
- 市場の需給
- 為替変動

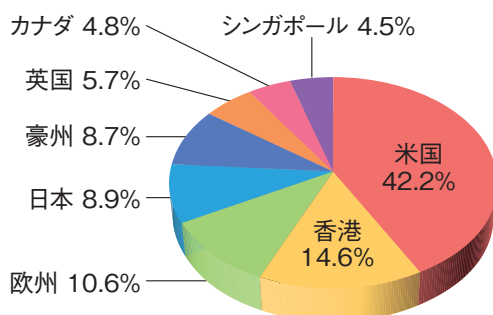
リートの特徴

- 安定した配当収入が期待できる
- 分散投資
- インフレに強い傾向

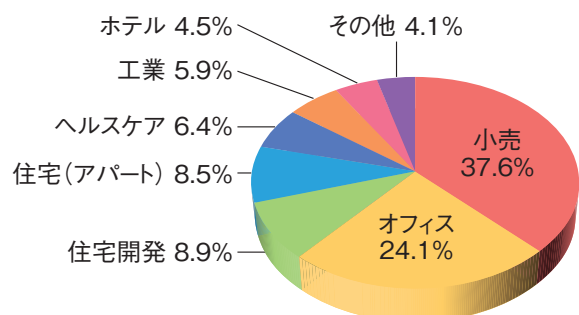
世界のリート市場

●世界のリート市場の国別構成比を見ると、市場の約4割が米国、次いで香港、欧州、日本の順になっています。また、セクター別では小売、オフィス、住宅開発など様々な業種で構成されています。

グローバルリート市場の国別構成比
(2011年3月末現在)



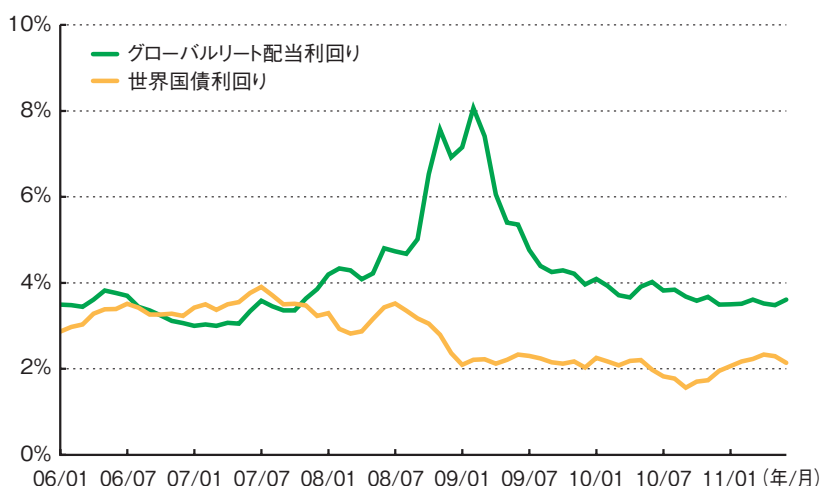
グローバルリート市場のセクター別構成比
(2011年3月末現在)



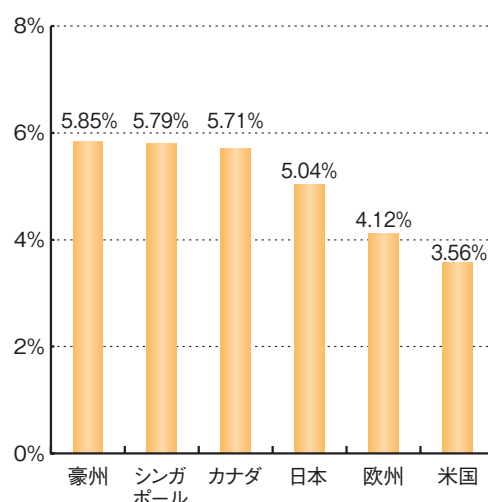
グローバルリートの配当利回り

- グローバルリートの配当利回りは、世界国債と比較すると相対的に高く、投資魅力があります。
- また、国によりバラつきはあるものの、魅力的な水準にあることが分かります。

グローバルリートの配当利回り与世界国債利回りの推移 (2006年1月末～2011年6月末)



主要先進国リートの配当利回り (2011年6月末現在)

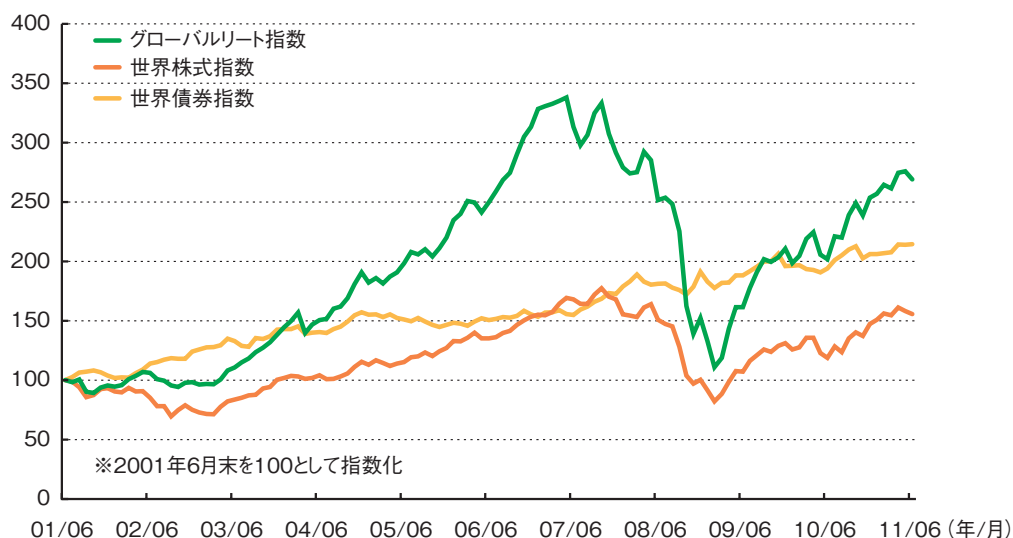


出所:ウルダン社、シティグループ、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
 グローバルリート配当利回り:FTSE EPRA/NAREIT Developed Index(米ドルベース)、世界国債利回り:Citigroup World Government Bond Index(米ドルベース)
 各国リートの配当利回り:(豪州)ASX 200 REIT Index、(シンガポール)FTSE ST RE Invest Trust Index、(カナダ)BBG Canadian REIT Index、(日本)東証REIT Index、(欧州)FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index、(米国)FTSE NAREIT All Equity REITs Index
 ※データは記載時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

他の資産とのリターン比較

- リート価格は、2008年秋の金融危機の影響を受けて下落しましたが、2009年春以降は、順調に回復しています。

グローバルリートと各資産クラスとのリターン比較 (2001年6月末～2011年6月末)



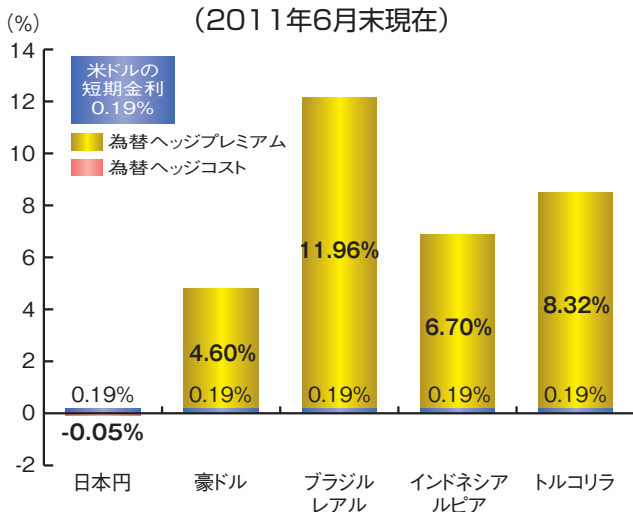
出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
 グローバルリート:FTSE EPRA/NAREIT Developed Index (配当込み、米ドルベース)、世界株式:MSCI World Index (配当込み、米ドルベース)、
 世界債券:Citigroup World Government Bond Index (米ドルベース)
 ※データは記載時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

為替ヘッジプレミアムと為替ヘッジコスト

- 「為替ヘッジ取引」とは、「現時点であらかじめ将来の為替レートを確定する取引」です。
- 為替ヘッジの活用により、グローバルリートからの収益に加え、米ドルより高い金利の通貨で為替ヘッジを行う場合、金利差相当分程度の収益(為替ヘッジプレミアム)が期待できます。
- 逆に、米ドルより低い金利の通貨で為替ヘッジを行う場合は金利差相当分(為替ヘッジコスト)程度が差引かれます。

各通貨の米ドルに対する為替ヘッジプレミアム/ヘッジコスト

(2011年6月末現在)



各国の短期金利:米ドル、日本円、豪ドルは1ヶ月Libor、ブラジルレアルはCDレート、インドネシアルピアはインドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オファード・レート1ヶ月、トルコリラは1ヶ月Tribor

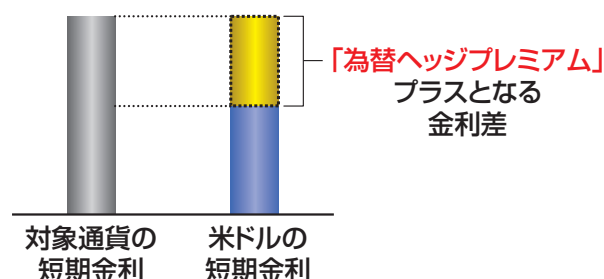
出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記の為替ヘッジプレミアム/コストの値は、米ドルと各為替ヘッジ対象通貨の短期金利差により算出した理論値です。実際の為替ヘッジプレミアム/コストは為替予約市場の需給の影響を受け、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。また、100%為替ヘッジを行えなかった場合、為替ヘッジプレミアムを十分に得ることができない場合があります。

※データは記載時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

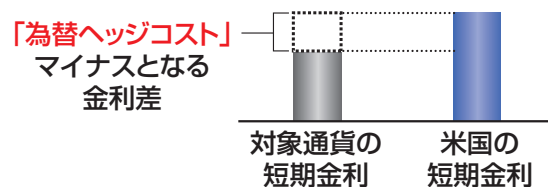
米国の金利に比べて金利が高い通貨で為替ヘッジする場合

(米ドルの短期金利<対象通貨の短期金利)



米国の金利に比べて金利が低い通貨で為替ヘッジする場合

(米ドルの短期金利>対象通貨の短期金利)

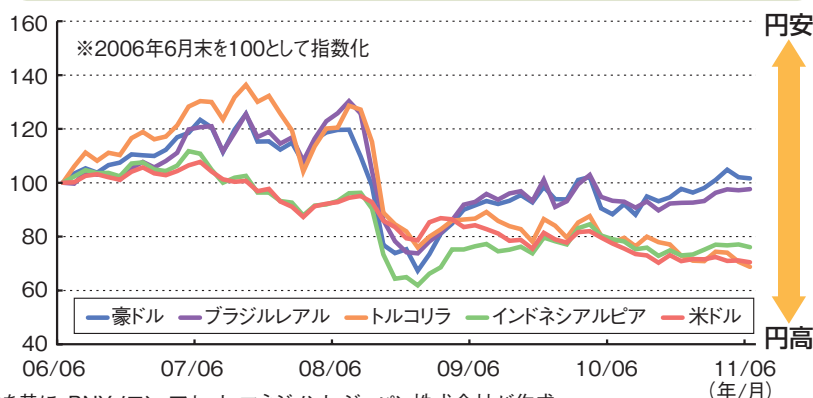


※上図はイメージであり、実際の利回りや金利水準とは異なります。

為替変動による収益機会

- 2008年の金融危機により、各国通貨は下落しましたが、ファンダメンタルズの良好な国の通貨は長期的に見ると堅調に推移することが見込まれます。

対日本円為替レートの推移 (2006年6月末～2011年6月末)

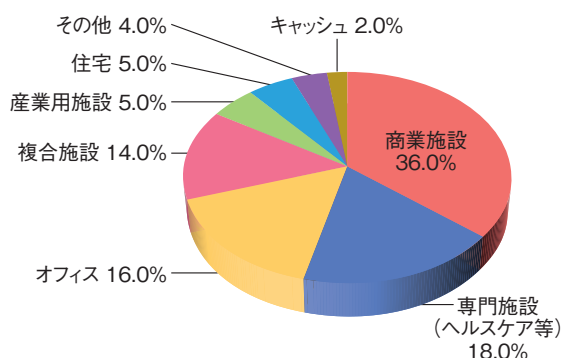


出所:ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

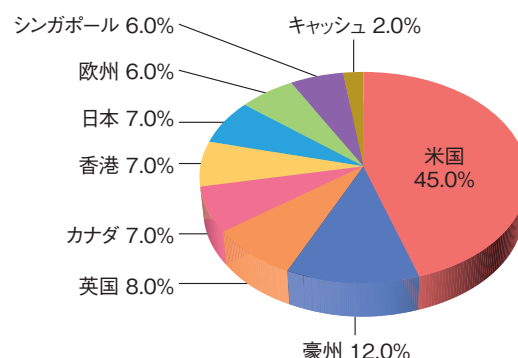
※データは記載時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) モデルポートフォリオ

セクター別配分



国別配分



ポートフォリオの特徴

銘柄数	47
予想配当利回り	5.02%

出所:ウルダン社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は2011年6月8日現在のモデルポートフォリオのデータを示したものであり、実際の運用とは異なる可能性があります。

ウルダン社について



ウルダン社は、1987年に設立され、米国ペンシルバニア州フィラデルフィアに本部を置き、ロサンゼルス、ニューヨーク、ロンドン、シンガポールに拠点を有する運用会社です。2011年3月末現在の総運用資産は約40億米ドル(約3,326億円)*で、グローバルリートおよび米国リートを中心とする不動産関連投資に特化し、豊富な経験を有する投資運用チームが運用を行います。

出所:BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド、2011年3月末現在

*1米ドル=83.15円で換算

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションについて

歴史と実績ある米国屈指の名門銀行の融合により誕生した、世界最大級の総合金融会社

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、2007年7月1日に旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションと旧バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクが合併してできた会社です。両社はともに米国の金融業草創期から100年以上にわたる歴史を持ち、資産運用、アセット・サービスにおいてそれぞれ高い評価を得ています。また1980年代以来、BNYメロン・グループの資産運用部門は運用会社の設立および買収を通じて成長を続け、伝統的なパッシブ・マネジャーからヘッジファンドまでそれぞれ専門性を持った複数の運用会社を傘下に有しています。

BNYメロン・グループ^{*1}

(ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション)

基本情報

- 格付け：スタンダード&プアーズ社 AA-、ムーディーズ社 Aa2
- 総運用資産：約1.22兆米ドル(約101兆円)^{*2}
- 総管理資産：約25.5兆米ドル(約2,120兆円)^{*2}

出所:ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション、2011年3月末現在

*1:BNYメロン・グループとは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションを最終親会社とするグループの総称です。

*2:1米ドル=83.15円で換算

収益分配金に関する留意事項

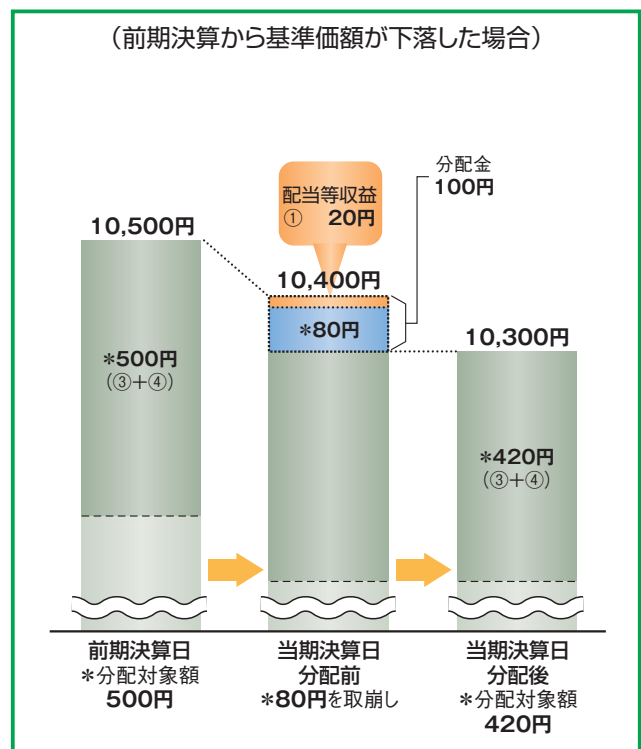
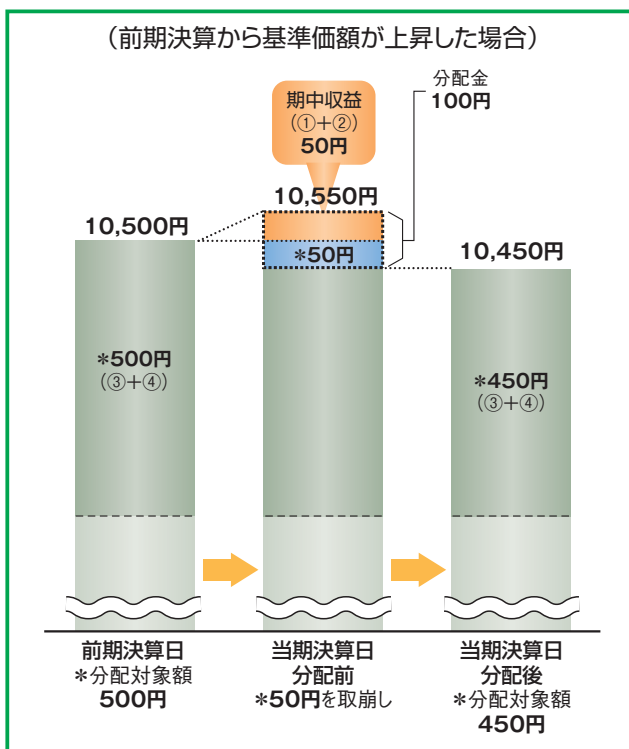
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の資産 → 分配金

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

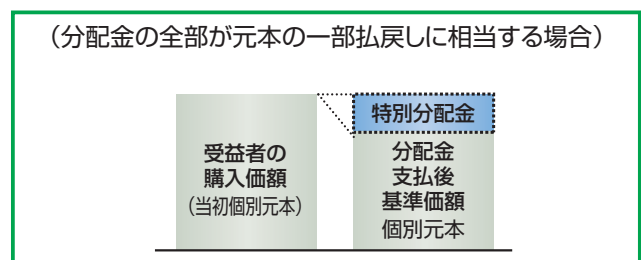
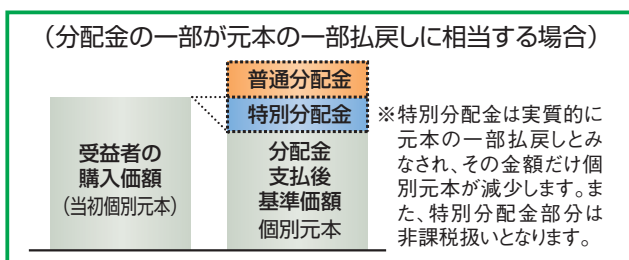
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

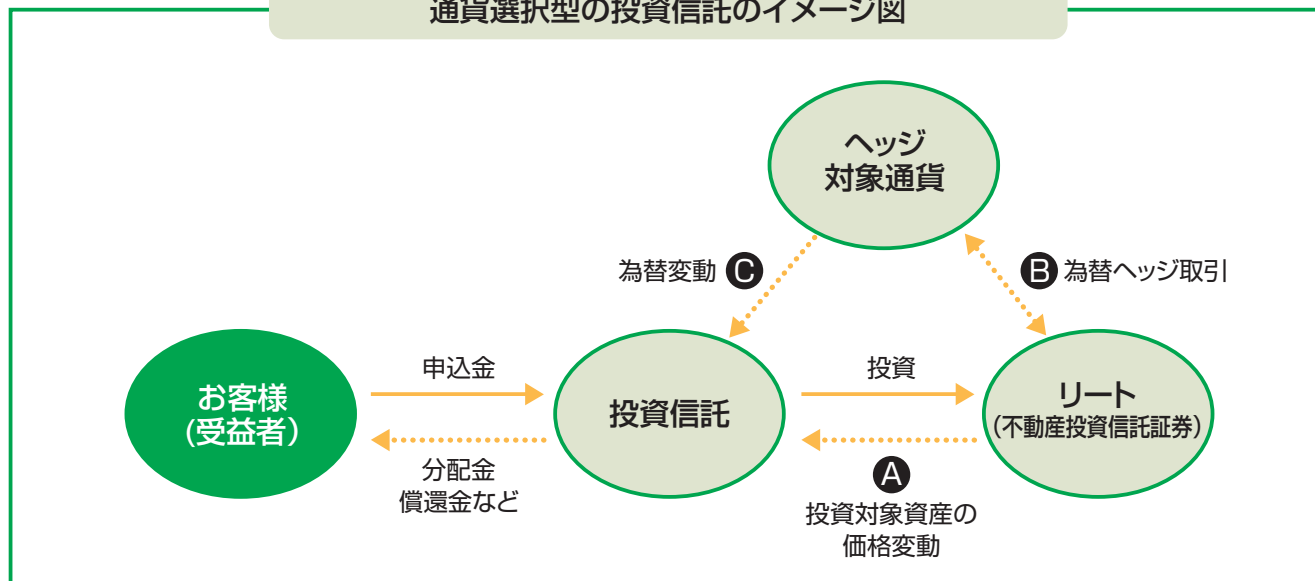
特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

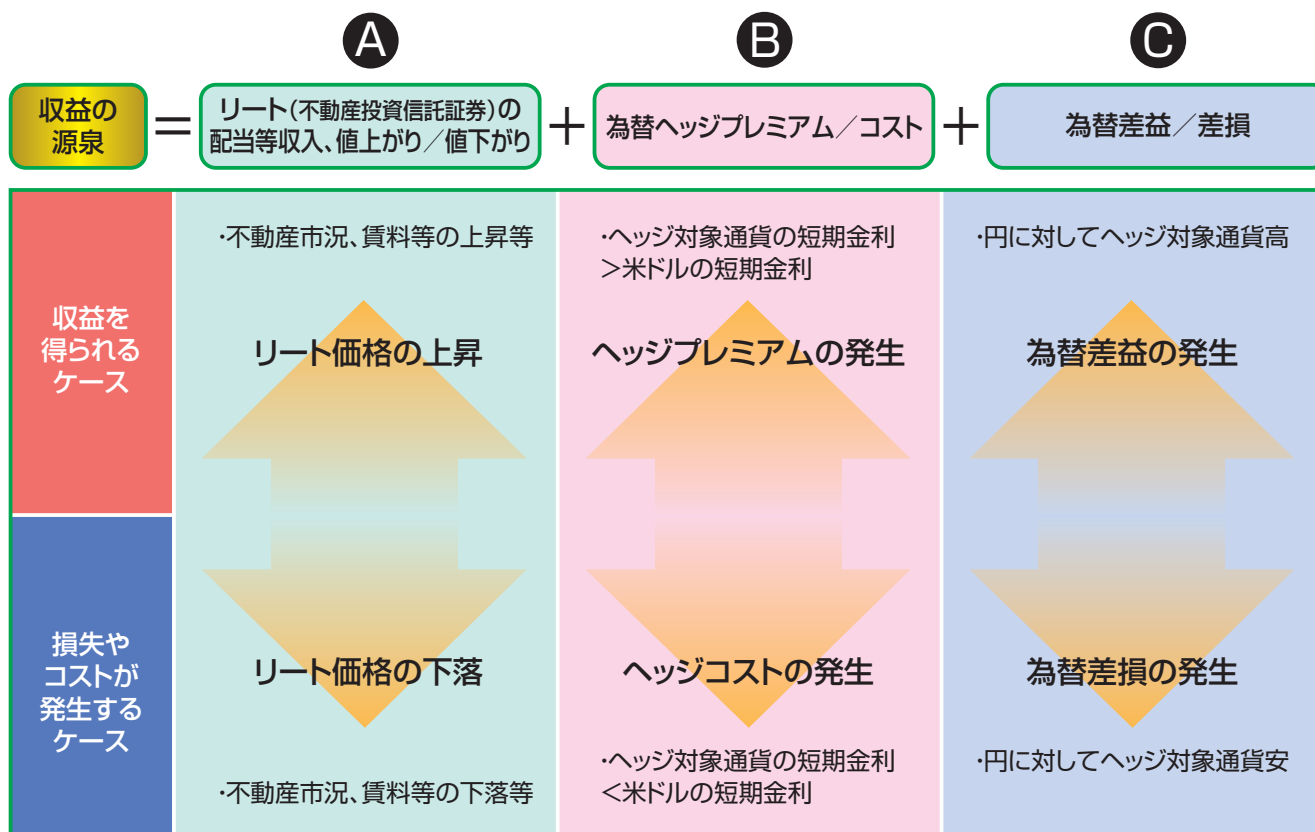
通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、リート(不動産投資信託証券)などといった投資対象資産に加えて、為替ヘッジの対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。



※各コースが主要投資対象とする外国投資信託は、為替ヘッジにあたり一部の通貨(特に為替規制を行っている通貨)について、外国為替取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給などの市況や規制等、当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。その結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

当ファンドのリスク・その他の留意点について

＜当ファンドのリスク＞

当ファンドは、国内外の投資信託証券を主要投資対象としていますので、投資する投資信託証券の価額の変動等により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。また、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

※以下の事項には、投資対象ファンドのリスクも含まれます。

《各ファンド(マネープールファンドを除く。)のリスク》

①リートの価格変動リスク

- リートは株式と同様に金融商品取引所等で売買されているため、市場における需給や不動産市況に関する見通し等の様々な要因で価格が変動します。
 - 一般にリートが投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る賃料収入等は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化により変動し、リートの価格および分配金はその影響を受けます。
 - リートは、実物資産である建物等を投資対象としているため、自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合には、リートの価格は大きく変動することがあります。また、大きな損害等が生じなくとも、保有不動産の老朽化や立地条件の変化等によっても変動する場合があります。
 - 投資先のリートの信用状況あるいは財務状況の悪化等が生じた場合、またはそれらが予想される場合には、価格が下落するリスクがあります。また、リートは、金融機関等から借入れを行っているケースも多く、そのため市中金利の変動により影響を受けます。
 - リートに関する各制度(税制度、会計制度等)が変更になった場合、あるいはリートが投資対象とする不動産等にかかる規制の強化や新たな規制の適用、税制等の変更等により、規制下となる不動産等の価値が低下する可能性があり、その結果、リートの価格が下落することがあります。
- 以上これらの要因により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

【円コース】主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があるほか、円金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、ヘッジコストの分だけ収益が低下することもあります。

【豪ドルコース】主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対豪ドルでの為替ヘッジを行いますが、対豪ドルで完全にヘッジできるものではなく、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があるほか、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。また、豪ドル金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、ヘッジコストの分だけ収益が低下することもあります。

【ブラジルリアルコース】主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対ブラジルリアルでの為替ヘッジを行いますが、対ブラジルリアルで完全にヘッジできるものではなく、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があるほか、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。また、ブラジルリアル金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、ヘッジコストの分だけ収益が低下することもあります。

【トルコリラコース】主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対トルコリラでの為替ヘッジを行いますが、対トルコリラで完全にヘッジできるものではなく、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があるほか、トルコリラの対円での為替変動の影響を大きく受けます。また、トルコリラ金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、ヘッジコストの分だけ収益が低下することもあります。

【インドネシアルピアコース】主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対インドネシアルピアでの為替ヘッジを行いますが、対インドネシアルピアで完全にヘッジできるものではなく、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があるほか、インドネシアルピアの対円での為替変動の影響を大きく受けます。また、インドネシアルピア金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、ヘッジコストの分だけ収益が低下することもあります。

《マネープールファンドのリスク》

①価格変動リスク

投資信託証券を通じて投資を行う債券等の価格動向は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、組入れ投資信託の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

②金利変動リスク

債券等は、市場金利の変動により価格が変動します。一般に金利低下時には価格が上昇し、逆に金利上昇時には価格が下落する傾向があります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行の条件等により異なります。

③信用リスク

債券等の価格は、発行体の信用リスクを伴います。発行体に経営不安、財務状況の悪化等が生じた場合、またはそれらが予想される場合には、価格が下落するリスクがあります。

《その他の留意点》

＜クーリング・オフ＞

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

＜外国投資信託の税制にかかる留意点＞

各コースが外国投資信託を通じて実質的に投資を行う、世界各国の金融商品取引所に上場されているリートに関しては、現地の税制にしたがって課税されます。各コースが主要投資対象とする外国投資信託はケイマン籍であり、ケイマン諸島は投資対象国との間において租税条約がなく軽減税率が適用されない場合があります。そのため外国投資信託が収受するリートの配当金について、現地で源泉税が徴収される場合があります。

＜為替取引にかかる留意点＞

各コースが主要投資対象とする外国投資信託は、為替ヘッジにあたり一部の通貨（特に為替規制を行っている通貨）について、外国為替取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給などの市況や規制等、当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。その結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

＜繰上償還にかかる留意点＞

- 各コースが各々主要投資対象とする外国投資信託が存在しないこととなった場合には、当該各コースを繰上償還させます。
- マネープールファンド以外の全てのファンドが存続しないこととなった場合には、当該ファンドを繰上償還させます。

＜収益分配金にかかる留意点＞

- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

《ご留意事項》

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドは、主にリート（不動産投資信託証券）等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する世界各国のリート（不動産投資信託証券）の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

当初信託設定日	2011年9月16日
決算日	(各ファンド(マネープールファンドを除く。))毎月20日(休業日の場合は翌営業日)ただし、第1期の決算日は2011年11月21日とします。 (マネープールファンド)毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)ただし、第1期の決算日は2012年2月20日とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限りま。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (当初申込期間中は、1万円=1万円)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。※詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	(各ファンド(マネープールファンドを除く。))換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 (マネープールファンド)換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目より、お申込みの販売会社でお支払いします。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングができます。ただし、「マネープールファンド」のお申込みは、各コースからのスイッチングによる場合に限りま。なお、スイッチングを行う場合の手数料等は、購入・換金の場合と同様となります。 ※スイッチングの取扱いには販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入・換金・スイッチング 申込不可日	ニューヨークまたはルクセンブルグの取引所の休場日 ニューヨークまたはルクセンブルグの銀行の休業日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間:(各ファンド(マネープールファンドを除く。)) 2011年8月22日～2011年9月15日 継続申込期間:(各ファンド)2011年9月16日～2012年11月20日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込受付 中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2021年8月20日まで
繰上償還	(各ファンド(マネープールファンドを除く。))主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、償還となります。受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。 (マネープールファンド) 当該ファンド以外のすべてのファンドが存続しないこととなった場合には、償還となります。
収益分配	(各ファンド(マネープールファンドを除く。))毎月決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 (マネープールファンド)年2回決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。法人の受益者の場合、益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用等

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	[各ファンド(マネーボールファンドを除く。)] 3.675%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は、1万円=1万円)に乗じて得た額となります。 [マネーボールファンド]: ありません。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。
信託財産留保額	[各ファンド(マネーボールファンドを除く。)] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じて得た額とします。 [マネーボールファンド]: ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

各ファンド(マネーボールファンドを除く。)

各ファンドの運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年0.9765%(税抜 年0.93%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <th>合計</th><th>年0.9765%(税抜0.93%)</th></tr> <tr> <td>(委託会社)</td><td>年0.3150%(税抜0.30%)</td></tr> <tr> <td>(販売会社)</td><td>年0.6300%(税抜0.60%)</td></tr> <tr> <td>(受託会社)</td><td>年0.0315%(税抜0.03%)</td></tr> </table>	合計	年0.9765%(税抜0.93%)	(委託会社)	年0.3150%(税抜0.30%)	(販売会社)	年0.6300%(税抜0.60%)	(受託会社)	年0.0315%(税抜0.03%)
合計	年0.9765%(税抜0.93%)								
(委託会社)	年0.3150%(税抜0.30%)								
(販売会社)	年0.6300%(税抜0.60%)								
(受託会社)	年0.0315%(税抜0.03%)								
投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	●BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(各クラス) …純資産総額に対して年率0.81% ●BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用) …純資産総額に対して年率0.0315%(税抜0.03%)～0.1575%(税抜0.15%)								
実質的な負担	年率1.7865%程度(概算) ※信託報酬のうち、受託会社報酬および管理事務代行会社報酬、保管銀行報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額や資産構成によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。								
その他費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 (注)この他に、投資対象とする投資信託証券においても、上記費用に類する費用がかかります。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限等を表示することができません。								

マネーボールファンド

ファンドの 運用管理費用 (信託報酬)	前月の最終営業日から当月の最終営業日の前日までの信託報酬率について、当該前月の最終営業日の2営業日前の3ヵ月もの短期国庫債券の金利水準に応じた次に掲げる率とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 〔3ヵ月もの短期国庫債券金利水準と信託報酬率〕			
	3ヵ月もの短期国庫債券 金利水準	0.105%未満の場合	0.105%以上 0.25%未満の場合	0.25%以上の場合
	合計	年0.0315% (税抜0.03%)	年0.1050% (税抜0.10%)	年0.1575% (税抜0.15%)
	(委託会社)	年0.0105% (税抜0.01%)	年0.0420% (税抜0.04%)	年0.0630% (税抜0.06%)
	(販売会社)	年0.0105% (税抜0.01%)	年0.0420% (税抜0.04%)	年0.0735% (税抜0.07%)
	(受託会社)	年0.0105% (税抜0.01%)	年0.0210% (税抜0.02%)	年0.0210% (税抜0.02%)
その他費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用、借入金利息、租税等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限等を表示することができません。			

委託会社、その他関係法人

「委託会社」	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
「受託会社」	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの保管・管理業務等)
「販売会社」	(ファンドの募集・販売の取扱い等)